

## (8) 決算の概要

### ① 2019年度 資金収支計算書 の概要 (24頁の(4)資金収支計算書参照)

補正予算と比較して、その他の収入と資産運用支出の大幅な増加は、有価証券の償還による収入とその代替有価証券の購入額(特定資産の積立)を総額表示したことによるものである。

その他の科目の増減については、次に説明する「事業活動収支計算書の予算差異について」と同様の理由である。

なお、減価償却引当特定資産は、同引当金の100%を繰入している。

### ② 2019年度 事業活動収支計算書 の概要

(単位:円)

区分 / 科目		予 算	決 算	差異(予算-決算)	構成率
1 教育活動収入の部	学生生徒等納付金	5,093,949,000	5,094,854,450	△905,450	73.7%
	手 数 料	117,130,000	130,232,367	△13,102,367	1.9%
	寄 付 金	84,587,000	83,787,463	799,537	1.2%
	経 常 費 等 補 助 金	1,097,404,000	1,095,139,363	2,264,637	15.8%
	付 隨 事 業 収 入	100,989,000	96,125,475	4,863,525	1.4%
	雑 収 入	174,578,000	193,274,521	△18,696,521	2.8%
	教育活動収入計	6,668,637,000	6,693,413,639	△24,776,639	96.8%
2 事業活動支出の部	人 件 費	4,464,464,000	4,491,500,992	△27,036,992	64.9%
	(内退職金関係)	( 203,179,000)	( 231,398,130)	( △28,219,130)	3.3%
	教 育 研 究 経 費	2,066,567,000	1,979,433,183	87,133,817	28.6%
	(内減価償却額)	( 517,539,000)	( 517,449,860)	( 89,140)	7.5%
	管 理 経 費	511,443,000	488,404,710	23,038,290	7.1%
	(内減価償却額)	( 28,474,000)	( 28,468,402)	( 5,598)	0.4%
	徴収不能繰入額等	11,367,000	17,257,000	△5,890,000	0.2%
3 経常収支差額	教育活動支出計	7,053,841,000	6,976,595,885	77,245,115	100.9%
	教育活動収支差額	△385,204,000	△283,182,246	△102,021,754	△4.1%
4 教育活動外取扱の部	受取利息・配当金	222,115,000	221,939,491	175,509	3.2%
	教育活動外収入計	222,115,000	221,939,491	175,509	3.2%
	借入金等利息	8,555,000	8,554,043	957	0.1%
	教育活動外支出計	8,555,000	8,554,043	957	0.1%
	教育活動外収支差額	213,560,000	213,385,448	174,552	3.1%
5 経常収支差額	△171,644,000	△69,796,798	△101,847,202	△1.0%	
6 特別取扱の部	資産売却差額	0	0	0	0.0%
	その他の特別収入	115,430,000	120,676,406	△5,246,406	1.7%
	特 別 収 入 計	115,430,000	120,676,406	△5,246,406	1.7%
	資産処分差額	67,344,000	66,157,380	1,186,620	1.0%
	その他の特別支出	9,439,000	9,473,485	△34,485	0.1%
7 特別支出の部	特 別 支 出 計	76,783,000	75,630,865	1,152,135	1.1%
	特 別 収 支 差 額	38,647,000	45,045,541	△6,398,541	0.7%
	[ 予 備 費 ]	15,000,000	0	15,000,000	0.0%
8 基本金組入前当年度収支差額	△147,997,000	△24,751,257	△123,245,743	△0.4%	
9 基本金組入額合計	△354,354,000	△359,897,655	5,543,655	△5.2%	
10 当 年 度 収 支 差 額	△502,351,000	△384,648,912	△117,702,088	△5.6%	
11 前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△2,300,941,873	△2,300,941,873	0	△33.3%	
12 基 本 金 取 崩 額	0	0	0	0.0%	
13 翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△2,803,292,873	△2,685,590,785	△117,702,088	△38.8%	

## 【事業活動収支計算書の予算差異について】

決算は補正予算と比較して経常収支(グラフ)で101,847千円改善し、69,797千円の支出超過となった。

経常収入は、手数料収入が志願者増により13,102千円増加、雑収入が退職交付金等で18,697千円増加したことなどにより、全体で24,601千円増加した。経常支出は、人件費が退職金の増加により27,037千円増加したが、学園各校の経費の節減によって教育研究経費と管理経費の合計で110,172千円減額し、全体で77,246千円減少した。

経常収支差額(経営状態をみる代表的な指標であり、私学事業団の経営判定指標や高等教育の無償化の機関要件で用いられている)が69,767千円の支出超過となった。

経常収支の悪化の要因は、大学・短期大学部の研究棟の改修費用など複数の特殊要因を計上したこと、学園全体の収入の7割を占める大学・短期大学部の収入(学生生徒納付金・補助金)が減少したこと、中等教育部門の収支バランスが著しく欠けていること(中等教育部門の合計で経常収支差額△344,382千円、経常収支差額比率△18.8%)である。また、資産運用では、低金利によって利息収入の確保が難しくなっている。

支出超過については、学生生徒数を学園全体では概ね確保し、経常収入の1%程度のマイナス幅であることから、早期に回復できる水準である。収入の拡大または支出の抑制により、早急に収支改善に取組まなければならない。

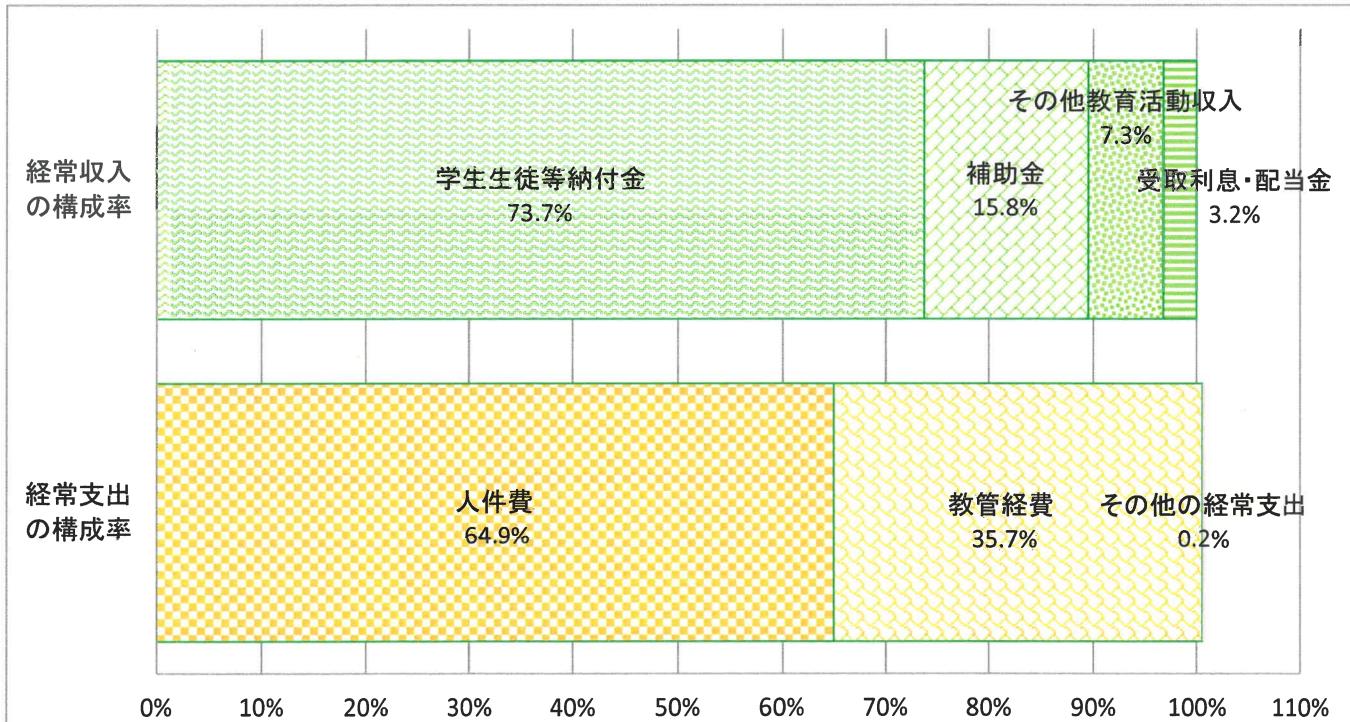
特別収支差額は補正予算から6,399千円改善し、45,046千円の収入超過となった。改善の要因は、現物寄付が4,708千円増加したことと、固定資産の除却減により資産処分差額が1,187千円減少したことによる。

予備費からの執行はなく、基本金組入前当年度収支差額は補正予算から123,246千円改善し、24,751千円の支出超過となった。

基本金組入額は、補正予算から5,544千円の組入増となる359,898千円を計上した。なお、施設整備事業に係る借入金の返済による未組入からの組入額は学園全体で167,950千円であり、2019年度末の未組入額は1,036,143千円となった。

以上の結果、当年度収支差額は補正予算から117,702千円改善し、384,649千円の支出超過額を計上した。

## 【経常収支のグラフ(経常収支=教育活動収支+教育活動外収支)】



③ 連続貸借対照表（学園総額 2017年～2019度）

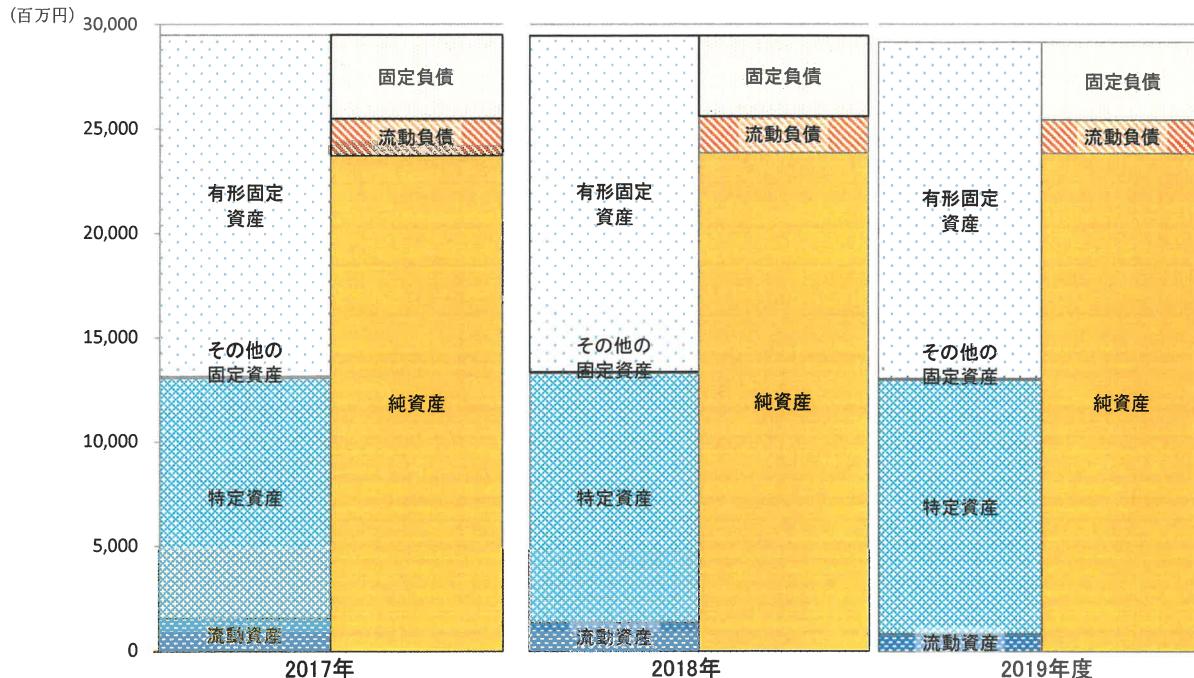
(単位:千円)

科目	年度		2017年度		2018年度		2019年度	
		金額	構成率		金額	構成率		金額
<b>固定資産</b>		27,925,439	94.7%	28,084,371	95.4%	28,285,077	97.1%	
<b>有形固定資産</b>		16,340,944	55.4%	16,077,408	54.6%	16,059,163	55.1%	
土地		1,615,181	5.5%	1,615,181	5.5%	1,615,181	5.5%	
建物		10,830,621	36.7%	10,591,824	36.0%	10,346,490	35.5%	
構築物		520,925	1.8%	497,500	1.7%	464,685	1.6%	
教育研究用機器備品		805,261	2.7%	771,147	2.6%	971,103	3.3%	
管理用機器備品		47,716	0.2%	44,133	0.1%	41,970	0.1%	
図書		2,520,534	8.5%	2,556,917	8.7%	2,619,028	9.0%	
車輌		706	0.0%	706	0.0%	706	0.0%	
<b>特定資産</b>		11,482,624	38.9%	11,924,215	40.5%	12,152,090	41.7%	
第3号基本金引当特定資産		389,988	1.3%	390,579	1.3%	391,454	1.3%	
退職給与引当特定資産		813,000	2.8%	813,000	2.8%	823,000	2.8%	
減価償却引当特定資産		9,880,000	33.5%	10,321,000	35.1%	10,538,000	36.2%	
その他の特定資産		399,636	1.4%	399,636	1.4%	399,636	1.4%	
<b>その他の固定資産</b>		101,871	0.3%	82,748	0.3%	73,824	0.3%	
電話加入権		4,788	0.0%	4,789	0.0%	4,789	0.0%	
ソフトウェア		53,600	0.2%	38,441	0.1%	28,760	0.1%	
ソフトウェア仮勘定		0	0.0%	0	0.0%	2,118	0.0%	
有価証券		29,617	0.1%	29,026	0.1%	28,151	0.1%	
長期貸付金		11,898	0.0%	8,269	0.0%	8,410	0.0%	
その他		1,968	0.0%	2,223	0.0%	1,596	0.0%	
<b>流動資産</b>		1,564,325	5.3%	1,354,138	4.6%	841,067	2.9%	
現金預金		1,266,973	4.3%	1,076,794	3.7%	568,151	2.0%	
未収入金		266,663	0.9%	254,728	0.9%	255,354	0.9%	
短期貸付金		16,851	0.1%	14,668	0.0%	12,022	0.0%	
その他		13,838	0.0%	7,948	0.0%	5,540	0.0%	
<b>資産の部合計</b>		29,489,763	100.0%	29,438,508	100.0%	29,126,144	100.0%	
<b>固定負債</b>		4,018,418	13.6%	3,856,647	13.1%	3,706,247	12.7%	
長期借入金		2,459,710	8.3%	2,291,760	7.8%	2,123,830	7.3%	
退職給与引当金		1,558,708	5.3%	1,564,887	5.3%	1,582,417	5.4%	
<b>流動負債</b>		1,767,343	6.0%	1,746,512	5.9%	1,609,300	5.5%	
短期借入金		335,950	1.1%	347,950	1.2%	347,930	1.2%	
未払金		405,524	1.4%	393,820	1.3%	283,391	1.0%	
前受金		888,194	3.0%	865,733	2.9%	842,732	2.9%	
預り金		137,675	0.5%	139,009	0.5%	135,247	0.5%	
<b>負債の部合計</b>		5,785,761	19.6%	5,603,159	19.0%	5,315,547	18.3%	
基本金		25,823,984	87.6%	26,136,291	88.8%	26,496,188	91.0%	
繰越収支差額		△2,119,982	△7.2%	△2,300,942	△7.8%	△2,685,591	△9.2%	
<b>純資産の部合計</b>		23,704,002	80.4%	23,835,349	81.0%	23,810,597	81.7%	
<b>負債及び純資産の部合計</b>		29,489,763	100.0%	29,438,508	100.0%	29,126,144	100.0%	

(注記)

基本金未組入高	1,372,043	4.7%	1,204,093	4.1%	1,036,143	3.6%
---------	-----------	------	-----------	------	-----------	------

### 貸借対照表のグラフ



#### ④ 財務比率分析（2017年～2019年度）

※比率(%)は、小数点第1位未満四捨五入

No.	区分	年度 比率名	算出方法	2017 年度	2018 年度	2019 年度	No.	区分	年度 比率名	算出方法	2017 年度	2018 年度	2019 年度
1	事業活動収支計算書関係比率	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	72.5	71.2	73.7	13	貸借対照表関係比率	固定比率	固定資産 純資産	117.8	117.8	118.8
2		補助金比率	補助金 事業活動収入	16.1	15.8	16.3	14		固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	100.7	101.4	102.8
3		人件費比率	人件費 経常収入	64.6	64.2	64.9	15		流動比率	流動資産 流動負債	88.5	77.5	52.3
4		人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	89.1	90.1	88.2	16		特定資産構成比率	特定資産 総資産	38.9	40.5	41.7
5		借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.1	0.1	0.1	17		総負債比率	総負債 総資産	19.6	19.0	18.3
6		教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	25.6	26.4	28.6	18		負債比率	総負債 純資産	24.4	23.5	22.3
7		管理経費比率	管理経費 経常収入	7.1	6.8	7.1	19		内部留保資産比率	運用資産・総負債 総資産	23.7	25.2	25.5
8		減価償却額比率	減価償却額 経常支出	7.7	7.6	7.8	20		基本金比率	基本金 基本金要組入額	95.0	95.6	96.2
9		基本金組入比率	基本金組入額 事業活動収入	2.9	4.4	5.1	21		積立率	運用資産 要積立額	108.0	106.1	101.9
10		教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	-0.8	-0.9	-4.2	No.		年度 比率名	算出方法	2017 年度	2018 年度	2019 年度
11		経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	2.4	2.3	-1.0	22		資活動収支区分 教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	6.6	6.5	3.4
12		基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	99.8	102.7	105.8							

#### 財務比率分析について

##### 【事業活動収支計算書関係】

基本金組入前当年度収支差額が支出超過となり、学園の純資産（総資産－総負債）が減少する結果となった。2013年度から教育活動収支の支出超過が続き、今年度の経常収支が支出超過に転じたことからも、収支バランスの悪化が進んでいることが分かる。

2017年度から2019年度の各比率を学園全体で見ると、教育活動収支差額比率が△4.2%、経常収支差額比率も3.4%悪化し△1.0%となった。2019年度は、大学研究棟の改修等の特殊経費が複数あり、教育研究経費比率が学園全体で3%上昇したことが、各収支差額比率に悪影響を与えた。学校別にみると、大学・短期大学部は教育活動収支差額比率と経常収支差額比率のプラスを維持したものの、収入超過の幅が年々縮小している。女子中高は、生徒数の減少が収支の悪化につながり、経常収支差額比率が△20%を超えた。附属高校と余市高校の収支は、入学生の確保によって回復基調にあるものの、経常収支差額比率が△15%を超える状態が続いている。

全国平均との比較においては、人件費比率が全国平均の53.8%に対して64.9%（11.1%高い）、経費比率が41.0%に対して35.7%（5.3%低い）となっている。初等・中等教育部門を持つ法人の人件費比率は高止まりする傾向にあるが、収支改善のためには、収入の拡大や人件費の抑制によって人件費比率の低下を図る必要がある。

今年度、経常収支がマイナスに陥ったが、経常収支の早期回復と教育活動収支の均衡に向けた具体的な見直しを急がなければならない。

##### 【貸借対照表関係】

流動比率が52.3%であり、一般的な解釈では短期的な支払い能力に欠ける水準にある。しかし、流動負債の約50%にあたる8.4億円が前受金であることと、減価償却引当金累計額の100%、退職給与引当金累計額の52%を特定資産（固定資産）として計画的に積立てていることが要因であり、当面の資金繰りに不安はない。特定資産構成比率、積立率はいずれも全国平均を大きく上回っており、内部留保資産比率は2017年度から1.8%上昇している。

総負債比率及び負債比率は全国平均と比して高いが、これは学園が2012年度から2016年度にかけて行った大規模な施設設備事業の一部を日本私立学校振興・共済事業団と北海道私学振興基金協会の借入金（総額24.8億円）で賄ったためであり、今後の返済によって比率が低下することとなる。

今年度、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収支）が支出超過となり、純資産が減少する結果となった。永続的な学園運営と教育の発展には資産の充実が必要であることから、経常収支の改善と合わせた財政基盤の強化を進めなければならない。

##### 【活動区分資金収支計算書関係】

教育活動資金収支差額比率は、学園の総額はプラスであるものの、学校別にみると大学のみプラスであり、中等教育部門はマイナス状態が続いている。教育活動においてプラスのキャッシュフローを生み出すことが、施設設備の充実や特定資産の積立の条件となる。